

ぎがしり月報

加古川市議会事務局

内線3721～3723 平成16年1月5日 375

市長提出議案16件を可決、同意

第6回市議会定例会

第6回市議会定例会は、12月2日に開会され、平成14年度各会計決算18件を認定したほか、一般会計補正予算をはじめ、公共施設等整備基金条例の制定など、市長提出議案16件を原案のとおり可決及び同意し、12月12日に閉会しました。

また、議員から提出されたイラクへの自衛隊派遣の中止を求める意見書案は、賛成少数で否決されました。

本定例会中に結論が出なかった水道事業給水条例の一部を改正する条例案は、付託された建設水道常任委員会において、閉会中も継続審査することとなりました。

一般会計補正予算を可決

総務費のうち、戸籍住民基本台帳費における戸籍事務事業の委託料122万円の内容を質問したのに対し、理事者から「平成16年1月より、産休や育休等によって5名の職員が欠員となり、十分な市民サービスの提供が困難となることから、戸籍の入力業務について委託しようとするものである」との答弁がありました。

民生費のうち、老人福祉費における老人福祉施設整備補助事業の負担金補助及び交付金1億1,419万3千円の内容を質問したのに対し、理事者から「2つの社会福祉施設の新設に対し国の補助金が確定となったことから、国が決定した補助基準額に対する8分の1を補助しようとするものである。対象施設である『浜の宮松竹園』は特別養護老人ホーム80床、ショートステイ10床、ケアハウス20名、デイサービスセンター20名の施設であり、『泰生』については、特別養護

老人ホーム70床、ショートステイ10床、デイサービスセンター25名の施設である」との答弁がありました。

教育費のうち、幼稚園費の山手地区幼稚園再編事業907万6千円について、統合理由を質問したのに対し、理事者から「児童の推計数値において陵北及び八幡幼稚園はいずれも少人数であり、より多くの人数のなかでの育ち合いが必要であるとの観点から、現神野幼稚園を統合園として3園を再編しようとするものである」との答弁がありました。

社会教育費の留守家庭児童対策事業2,088万3千円について、対象校区と整備状況を質問したのに対し、理事者から「神野、東神吉南、川西の3小学校区で児童クラブを新設しようとするものである。これによって市直営及びPTA補助方式等を含め22校区での設置が完了することになり、残り6校区についても、条件が整い次第、設置する予定である」との答弁がありました。これに関連して、他の議員から「統一した形で実施するため、PTA補助方式等から市直営方式への転換を早急に進めてもらいたい」との要望がありました。

債務負担行為のうち、養護学校運営管理事業2,162万2千円について、バス介助業務を民間委託する理由を質問したのに対し、理事者から「現在、バス介助については、主に正規職員が従事しており、恒常的に時間外勤務が発生していることから、勤務条件の適正化を図るため、バス介助業務を民間委託し、正規職員を校内の生活介助に充てようとするものである」との答弁がありました。他の議員から、委託した場合の管理責任と経費的な効果を質問したのに対し、

理事者から「管理については、市が責任を持つことになる。また、経費については、校内の生活介助に従事している臨時職員の人件費等が削減できるが、ホームヘルパー有資格者によるバス介助を委託条件としていることから、あまり変わらないと考えている」との答弁がありました。本委託に対し、議員から「バスが異年齢交流など社会教育の場となっていることに加え、障害が重度化、重複化しており、教員との連携が必要であることから、バス介助については、現行どおり正規職員が行うべきである」「正規職員の勤務条件の適正化が目的であり、委託しても教員との連携は可能であると想定されることから、やむを得ないと考える」との意見がありました。

本案に対し、議員から「永楽園の民設民営化に向けた取組みや東加古川保育園の法人移管に伴う補正予算の計上など、福祉の後退につながるものとなっており、認められない」「留守家庭児童対策事業の充実を図っていることは評価するが、子どもたちの権利を保障すべきとの立場から、幼稚園再編事業や養護学校バス介助業務の民間委託については反対であり、本案には賛成できない」との意見がありました。

市民センター設置条例の一部改正条例を可決

利用者への影響を質問したのに対し、理事者から「利用者の約50パーセントを占める鳩里地区の住民にとっては若干遠くなるが、休日も含め、早朝から夜間まで開館するなど、市民サービスの充実を図っていきたい」との答弁がありました。

児童育成手当支給条例の一部改正条例を可決

改正の効果を質問したのに対し、理事者から「児童扶養手当と重複していた内容等を見直すことにより、改正のなかった場合と比較して16年度については3,200万円程度、また、経過措置のなくなる17年度以降については1億1,000万円程度の減額を見込んでいる。これらの減額分は、主に母子家庭等に対する相談事業の強化や就労支援など、自立促進に関する施策等の充実

に充てることとしている」との答弁がありました。

議員から「行財政改革の観点から、本案に賛成する」との意見や「昨今の厳しい経済情勢のなか、安定的な仕事に就くことは大変困難であり、母子家庭等を守ることは社会的にも必要である」「自立支援施策についての方向性を示した上で改正すべきである」との反対意見がありました。

交通災害共済条例の一部改正条例を可決

犯罪被害に関する見舞金の支給見込みと、改正に伴う収支の見通しを質問したのに対し、理事者から「昨年度の犯罪被害件数等から判断して、年間60件、430万円程度を見込んでいる。前年度からの繰越額が約2,170万円あることから、当面は会費の見直しは行わず、一層の加入促進を図りつつ健全な運営に努めていきたい」との答弁がありました。

犯罪被害の確認方法を質問したのに対し、理事者から「警察に対し被害届を提出した際の被害届受理票の添付により確認することとしている」との答弁がありました。

議員から「市内でも凶悪な犯罪が発生している状況のなか、犯罪被害者に対しても見舞金を支給しようとする本案は大いに評価できる。今後は、新しい制度の内容を積極的にPRし、さらなる加入促進に努められたい」との要望がありました。

下水道条例の一部改正条例を可決

使用料引上げの理由を質問したのに対し、理事者から「積極的な事業整備を行った結果、800億円を超える地方債残高を抱え、その償還経費が経営構造を硬直化させる要因となっているが、今後も引き続き事業を推進していく必要があることから、使用料を引上げようとするものである」との答弁がありました。他の議員から、経営健全化に向けた具体的な方策を質問したのに対し、理事者から「整備方針を見直して投資事業を抑制し、水洗化率や収納率の向上など自主財源を確保するとともに、人件費の削減など経常経費の縮減を図っていきたい」との答弁が

ありました。

議員から「市内全域の水洗化を進めていくうえで、今回の引上げはやむを得ない」「今回の改定は、市民生活に多大な影響を与えることから、市民の理解が得られるよう、PRに努めてもらいたい」との意見、要望や「過去の事業推進によって生じた負債を市民に転嫁することは容認できない」との反対意見がありました。

一般質問

相良大悟（公明党議員団）

- 1．SIDS（乳幼児突然死症候群）の予防対策について
- 2．オストメイト対策について
- 3．学生ボランティア事業について

福原章男（市民クラブ）

- 1．福祉について
- 2．学校教育について
- 3．環境対策について
- 4．道路について

今井淳子（公明党議員団）

- 1．市民の意識について
- 2．安心の子育てについて

中村照子（日本共産党議員団）

- 1．自衛隊のイラク派兵について
- 2．東加古川 寺田池の周遊歩道整備について

山川 博（日本共産党議員団）

- 1．市民生活の現状について
- 2．障害者施策について
- 3．市内公共交通の整備について

坂田重隆（新政会）

- 1．営農組合について
- 2．日岡山公園について

未澤正臣（新政会）

- 1．厄神駅周辺整備について
- 2．加古川市都市計画マスタープランについて
- 3．福祉関係の相談業務について

安田実穂（市民クラブ）

- 1．安定した財政基盤の確立について
- 2．公共下水道整備と安定した事業計画について

3．介護保険制度について

4．ゴミステーションの設置について

5．廃棄パソコンの行政指導について

大矢卓志（無党派）

1．学校歯科保健の現状と展望について

広瀬弘子（日本共産党議員団）

1．駐輪場の整備について

2．安心、安全快適に住み続けられる市営住宅について

井筒高雄（無党派）

1．次世代育成支援対策推進法について

佐藤 守（新政会）

1．新エネルギーの導入促進について

2．漕艇センターの利用について

3．加古川市役所周辺の駐車車両について

請願

[継続審査となったもの]

請願第13号 年金・税制・医療制度について

これは、課税最低限度額の引き下げを行わないよう関係機関に対し意見書を提出してもらいたいとの請願です。

請願第14号 年金・税制・医療制度について

これは、下記の項目について、関係機関に対し意見書を提出してもらいたいとの請願です。

公的年金額を物価スライド制度適用を口実にして減額しないこと 基礎年金の国庫負担を速やかに2分の1に引き上げること 高齢者医療制度の創設にあたっては、70才以上とし、公費負担を速やかに2分の1に引き上げ、患者の自己負担を1割にすること

陳情

[不採択となったもの]

陳情第9号 児童・生徒用の机・椅子を年次的に購入・整備することについて

これは、児童・生徒用の机・椅子の購入・整備については、学校配分予算ではなく教育委員会が責任をもって年次的に行ってもらいたいとの陳情です。

議員から「小・中学校では老朽化して傷んだ机・椅子が多く、現行の学校配分予算では一度に購入が困難であるため、年次的な更新計画を立て、別枠で予算措置すべきである」との採択を求める意見や「机・椅子に限った別枠での予算編成は柔軟性を欠く恐れがあり、また、傷みが多い椅子を重点的に整備するなど、工夫すれば十分に対応が可能であることから、現行どおり学校配分予算のなかでの自主的な予算編成で対応すべきである」との不採択の意見がありました。

陳情第10号 障害者（児）医療費助成制度を
国の制度とすることについて

これは、全国どこに住んでいても障害者（児）が安心して医療機関にかかれるよう障害者（児）医療費助成制度を国の制度とすることを求める意見書を政府関係機関に提出してもらいたいとの陳情です。

議員から「地方自治体の制度の場合、財政状況によって地域間で大幅なばらつきが生じたり廃止される恐れもあることから、一定水準を確保するため、国の制度として統一的に実施すべきである」との採択を求める意見や「地方自治体独自の施策として行うことで、地域に根ざした柔軟かつ手厚い対応が可能と考える」との不採択の意見がありました。

陳情第11号 介護保険及び障害者支援費制度
に係る事業を行う社会福祉法人
の施設を国の「産休等代替職員
制度」の対象に回復することに
ついて

これは、社会福祉法人が運営する特別養護老人ホーム等の介護保険関係の施設、並びに障害者支援費制度の対象である障害者施設を、あらためて国の「産休等代替職員制度」の対象とすることを求める意見書を政府関係機関に提出してもらいたいとの陳情です。

議員から「女性が安心して出産し、働き続けるためにも、産休等代替職員制度の対象とすべきである」との採択を求める意見や「これらの

施設については、社会福祉法人のみならず民間事業者も参入が可能となったことから、運営条件において民間事業者との格差を設けるべきではない」との不採択の意見がありました。

陳情第12号 加古川養護学校スクールバス送
迎介助業務の民間委託について

これは、加古川養護学校スクールバス送迎介助業務を民間委託化せず、現行の方法を堅持してもらいたいとの陳情です。

議員から「バスが異年齢交流など社会教育の場となっていることに加え、障害が重度化、重複化しており、教員との連携が必要であることから、バス介助については、現行どおり正規職員が行うべきである」との採択を求める意見や「正規職員の勤務条件の適正化が目的であり、委託しても教員との連携は可能であると想定されることから、やむを得ないと考える」との不採択の意見がありました。

各常任委員会での報告・質問事項

総務常任委員会

入札の開札結果について

建設水道常任委員会

ゾーンバスの利用状況について

尾上地区における地下水汚染について

福祉厚生常任委員会

女性専門外来の開設について

尾上地区における地下水汚染について

市民病院における中待合について

新クリーンセンターにおけるダイオキシン等
排出ガス濃度について

神戸製鋼所内施設での火災事故について

文教経済常任委員会

学校評議員制度及び地域運営学校について

来 加 状 況（12月）

1日（月） 宍粟郡山崎町議会 14名

（養田土地区画整理事業について）

*** 1月の行事予定 ***

9日（金） 建設水道常任委員会

21日（水） 各常任委員会